



平成28年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東名

上場会社名 クロスプラス

コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 大寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 虫鹿 宏

TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第2四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第2四半期	33,586	2.7	△535	—	△471	—	△98	—
27年1月期第2四半期	32,690	△7.8	△1,862	—	△1,802	—	△1,580	—

(注) 包括利益 28年1月期第2四半期 △97百万円 (—%) 27年1月期第2四半期 △1,710百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第2四半期	△13.42	—
27年1月期第2四半期	△215.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期第2四半期	29,713	10,337	34.8	1,412.59
27年1月期	33,472	10,471	31.3	1,430.94

(参考) 自己資本 28年1月期第2四半期 10,337百万円 27年1月期 10,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	10.00	—	5.00	15.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.8	△300	—	△200	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年1月期2Q	7,718,800 株	27年1月期	7,718,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年1月期2Q	400,990 株	27年1月期	400,990 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年1月期2Q	7,317,810 株	27年1月期2Q	7,317,810 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日～平成27年7月31日)におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果などから企業収益や雇用情勢に改善が見られ、国内景気は、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、当アパレル業界では、物価上昇懸念や所得改善の動きは見られるものの実質所得の改善には至っていないこともあり、消費者の節約意識は依然として根強く、個人消費は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の確立を目指し、主力である当社製造卸売事業では利益重視の仕組の再構築による収益性の向上に取り組んでまいりました。SPAグループでは(株)ヴェント・インターナショナルの事業構造の見直しを進め、不採算店舗の退店やブランドの絞込み、本部のスリム化による事業の大幅縮小を進めることで赤字の削減に取り組んでまいりました。

製造卸売グループでは、トップス、ボトム、服飾雑貨を組み合わせた売場提案型のトータル企画が好調に推移したことで、専門店向け販売が拡大し、売上高は増加しました。利益面では収益改善の取り組みとして採算性の低い部門の改廃や商品の見直しを実施したことや、仕入・販売の管理の強化を進めました。また、経費削減では外部出荷の内製化や中国での物流加工を一層進めたことで物流費の削減が進み、大きく利益が改善しました。以上の結果、売上高は294億40百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は68百万円(前年同期は10億33百万円の営業損失)となりました。

SPAグループでは、(株)ヴェント・インターナショナルで、不採算店舗の退店を進めたことで売上高は減少しました。一方、収益改善の取り組みとして、ブランドの絞り込みや本部の管理コストの削減が進んだことにより利益改善が進みました。以上の結果、売上高は42億39百万円(前年同期比15.9%減)、営業損益は6億31百万円の損失(前年同期は8億41百万円の営業損失)となりました。

これらの結果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、売上高は335億86百万円(前年同期比2.7%増)、営業損益は5億35百万円の損失(前年同期は18億62百万円の営業損失)、経常損益は4億71百万円の損失(前年同期は18億2百万円の経常損失)、四半期純損益は98百万円の純損失(前年同期は15億80百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、衣料品事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載はしておりません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は以下のとおりです。

区 分		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
製造卸売 グループ	量 販 店	12,868	+0.7	
	専 門 店	12,960	+12.0	
	無 店 舗	2,702	+12.3	
	そ の 他	908	△2.5	
	製造卸売グループ 合 計	29,440	+6.3	
SPA グループ	ヤングSPA事業	直 営 店	1,257	△40.5
		そ の 他	629	+40.4
	小 計	1,887	△26.3	
	ミセスSPA事業	直 営 店	1,172	△13.5
		そ の 他	1,178	+4.9
	小 計	2,351	△5.2	
	SPAグループ 合 計	4,239	△15.9	
グループ 合 計	33,679	+2.9		
消 去	△92	—		
合 計	33,586	+2.7		

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は297億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億59百万円の減少となりました。

流動資産は196億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億10百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が10億66百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が36億90百万円減少したことによります。

固定資産は100億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が62百万円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は193億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億25百万円の減少となりました。

流動負債は156億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億53百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が15億80百万円増加したものの、買掛金が38億26百万円減少したことによります。

固定負債は37億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億71百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、役員退職慰労引当金が4億39百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は103億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が1億34百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億85百万円増加し、37億59百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11億87百万円(前年同期は使用した資金36億67百万円)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が74百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失18億71百万円)となり、売上債権の減少が32億74百万円(前年同期は29億23百万円の減少)となったものの、仕入債務の減少が38億28百万円(前年同期は62億7百万円の減少)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億8百万円(前年同期は使用した資金76百万円)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が9億40百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億56百万円(前年同期は得られた資金20億34百万円)となりました。これは、短期借入金の増加が15億80百万円(前年同期は23億円の増加)となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期通期の業績予想につきましては、平成27年9月3日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に関する説明

当社グループは、継続して営業損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっておりますことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消するため、グループの中核である製造卸売事業の収益基盤の確立と連結子会社㈱ヴェント・インターナショナルの事業の大幅縮小により収益の改善を進めております。当社製造卸売事業では、部門別の採算管理に加え、仕入・在庫・販売を部門横断して統括管理することで収益の改善を進めております。また、既存販路に対してメンズや服飾雑貨を拡充し販売拡大に努めると同時に、専門店、百貨店等の量販店以外の販路を開拓してまいりました。㈱ヴェント・インターナショナルでは、ブランドの絞込みや不採算店舗の退店、本部のスリム化等で収益改善を図ってまいりました。

以上の対応策により、当第2四半期連結会計期間末においては、大幅な収益の改善が見られることに加え、十分な純資産残高から財務体質基盤は堅固であるため、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	4,006
受取手形及び売掛金	13,892	10,201
電子記録債権	1,286	1,703
商品	3,337	2,409
貯蔵品	17	18
その他	1,929	1,352
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	23,400	19,689
固定資産		
有形固定資産	4,597	4,535
無形固定資産	157	165
投資その他の資産		
投資有価証券	4,344	4,394
その他	972	927
投資その他の資産合計	5,316	5,321
固定資産合計	10,072	10,023
資産合計	33,472	29,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,644	8,817
短期借入金	3,000	4,580
1年内返済予定の長期借入金	430	405
未払法人税等	31	23
賞与引当金	94	117
返品調整引当金	87	40
ポイント引当金	28	22
事業整理損失引当金	—	27
その他	2,777	1,605
流動負債合計	19,093	15,639
固定負債		
長期借入金	1,575	1,513
退職給付に係る負債	1,059	1,016
役員退職慰労引当金	439	—
その他	834	1,206
固定負債合計	3,908	3,736
負債合計	23,001	19,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	4,908	4,773
自己株式	△532	△532
株主資本合計	8,328	8,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,525
繰延ヘッジ損益	952	569
為替換算調整勘定	62	69
退職給付に係る調整累計額	△26	△21
その他の包括利益累計額合計	2,143	2,143
純資産合計	10,471	10,337
負債純資産合計	33,472	29,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	32,690	33,586
売上原価	26,225	26,521
売上総利益	6,464	7,065
返品調整引当金戻入額	62	87
返品調整引当金繰入額	44	40
差引売上総利益	6,483	7,112
販売費及び一般管理費	8,345	7,647
営業損失(△)	△1,862	△535
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	54	51
受取家賃	35	29
その他	22	13
営業外収益合計	117	100
営業外費用		
支払利息	15	16
貸貸収入原価	25	17
その他	17	2
営業外費用合計	57	36
経常損失(△)	△1,802	△471
特別利益		
投資有価証券売却益	—	522
その他	—	19
特別利益合計	—	542
特別損失		
減損損失	68	45
事業整理損失引当金繰入額	—	27
事業整理損	—	60
その他	—	11
特別損失合計	68	145
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,871	△74
法人税、住民税及び事業税	19	22
法人税等調整額	△310	1
法人税等合計	△291	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,580	△98
四半期純損失(△)	△1,580	△98

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,580	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	371
繰延ヘッジ損益	△137	△382
為替換算調整勘定	△17	7
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△130	0
四半期包括利益	△1,710	△97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,710	△97
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,871	△74
減価償却費	168	116
減損損失	68	45
受取利息及び受取配当金	△59	△57
支払利息	15	16
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△520
売上債権の増減額(△は増加)	2,923	3,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,166	927
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,207	△3,828
その他	105	△1,112
小計	△3,689	△1,213
利息及び配当金の受取額	56	55
利息の支払額	△14	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,667	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△69	△64
有形固定資産の売却による収入	-	44
投資有価証券の売却による収入	-	940
差入保証金の回収による収入	127	100
その他	△134	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,300	1,580
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	△192	△236
配当金の支払額	△73	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034	1,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,724	1,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,256	2,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,532	3,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。